

## エアランド・バトルと現代戦

カーター・マルケイジアン

本稿で論じるのは、エアランド・バトルおよびその現代戦への適用についてである。アメリカがイラクおよびアフガニスタンに集中的に軍事展開してきたこの10年以上、エアランド・バトルというテーマは休眠状態にあった。しかし今日、この理論が再び検討されている。これには3つの理由がある。第1に、アメリカと競合する他国の台頭が、単に将来の戦争が非通常戦にならないことを意味するにとどまらず、通常戦での戦い方も再び主要な課題となってきた。第2に、この文脈において、アメリカ陸軍は自国の防衛における自らの役割を再検討し、そのドクトリンを再評価している。第3に、エアランド・バトルを部分的に活用しようとする同類のドクトリンであるエアシー・バトルの導入により、エアランド・バトルへの関心が高まっている。

本稿は、エアランド・バトルとその今日の戦略環境への適用可能性を解説するものである。とくに水陸両用作戦の一部の戦闘形態がエアランド・バトルに類似し、エアシー・バトルが水陸両用作戦の可能性を高めることから、本稿では水陸両用作戦が現在の戦略環境に適合するか否かを検討する。その後、東アジアにおけるエアランド・バトルおよび水陸両用作戦の適用可能性を論じ、最後に、エアシー・バトルについて検討する。以下に本稿の要点を示す。

- 1) エアランド・バトルは現代の戦略環境には適していない。
- 2) 水陸両用作戦は将来的に極めて限定された形で使用され得る。
- 3) 東アジアでは、エアランド・バトルと水陸両用作戦はともに、極めて限定的な、あるいは防勢的な作戦に適している。
- 4) エアシー・バトルは攻撃中の敵のシステムを弱める手段として有効である。一方、核保有国の領域でそのような被害を与えることは極めて高いリスクを伴うことから、敵の接近阻止ネットワークの迅速な破壊は想定し難い。

## エアランド・バトル

機動戦としても知られるエアランド・バトルは、1980年代にアメリカ陸軍および海兵隊の戦術ならびに作戦上の手法として採用された。このエアランド・バトルは、欧州において展開するソ連の地上軍に対し、数的に劣勢なアメリカ軍を優勢に導く目的があった。ソ連軍を回避する方法を模索するにあたって、進歩的なアメリカの陸軍将校らは、圧倒的な火力でソ連軍を打ち破るよりも、裏をかく新たなドクトリンを必要としていた。エアランド・バトルの採用に至るまでには、ベトナム戦争での非通常の戦法から脱却したいという、アメリカ陸軍の願望に強く影響された将校らの知的な活動が存在したのである。第二次世界大戦中のドイツの電撃戦と同様に、1973年のヨム・キプル戦争（第四次中東戦争）がこのドクトリンの発展に及ぼした影響は大きかった。

エアランド・バトルは、戦場で敵軍を不利な状況に追い込みつつ、決定的に打ち破ることを追求している。正面攻撃や警戒前進を行うよりもむしろ、大胆かつ機動的な側面移動、包囲、浸透戦術または空挺攻撃によって主導権を握り、最も予期し得ない所で敵を攻撃する。例えば、リデル・ハートの間接アプローチでは、前線を突破するためには、敵の弱点を不意に衝くことが必要とされている。次いで、敵陣営を継続的に攻撃し、友軍が雪崩を打って進軍する間に通信網と指揮中枢を破壊することが好ましい。機動戦のリスクは高いが、その最終的な目標は敵を確実に捕捉することにある。一国の命運が一戦の勝敗に託されることもある。機動戦の実例としては、ナポレオン戦争、第二次世界大戦時のドイツの電撃戦、マッカーサーの仁川上陸作戦、1967年の六日戦争（第三次中東戦争）におけるイスラエルの作戦、1991年の湾岸戦争が挙げられる。エアランド・バトルおよび機動戦は、ソ連軍による西欧侵攻を阻止するための決定的かつ比較的犠牲者の少ない方法として、アメリカ軍内部では1970年代末にとりわけ一般的となった。

エアランド・バトル理論の基礎は、西欧に対するソ連の通常戦力による攻撃という極めて具体的な脅威に対処することにあった。1970年代半ば、NATO（北大西洋条約機構）がソ連の西欧侵攻に対抗する際に数的には圧倒されることをアメリカ陸軍は認識していた。NATOは軍事技術では優っていたが、ソ連の数的優位性を相殺するほどではなく、ソ連が欧州の大半を占領しかねないと予測していたのである。実践面では、エアランド・バトルは特定任務の戦術、縦深防御、反撃および突破口を開く試み、並びに東欧に対する縦深的なミサイル攻撃および空爆を意味していた。このような攻撃は戦闘に加わるために前進するソ連の予備梯団を分断することを目的としていた。エアランド・バトルはアメリカ陸軍のドクトリンであったので、戦争が発生した場合にアメリカ空軍が独自の作戦ではないこの構想に、どの程度従ったかは疑問の余地が残る。

エアランド・バトルがソ連に対して実行されることはなかったが、1991年にイラクで使用され、そして2003年にも再び使用され、大きな戦果を収めた。無論、イラクはソ連とは比較にならない。正式なドクトリンとしてのエアランド・バトルは2001年に「全局面同時進攻作戦 (full spectrum operations)」に、その後「決定的行動 (decisive action)」と「諸兵科連合作戦 (combined arms maneuver)」にその座を奪われたが、これらのドクトリンにおいても、依然としてアメリカ陸軍および海兵隊においては、通常戦を遂行する上での主要な方法であり続けている。

今日、エアランド・バトルは戦術ドクトリンとしては有用であるが、戦略の手法として、あるいは作戦の手法としてでさえ必ずしも有用とは言えない。現代戦の性質上、エアランド・バトルの使用には制約があり、とくに核保有国に対してはそうである。1945年以降、局地的な戦闘下、とくに拡大する危険が低い通常戦においては、あらゆる形態の機動戦が有用であったが、拡大の危険の高い紛争、あるいは非通常戦に対してははるかにその有用性は低かった。

## 核戦争への拡大

核戦争は、エアランド・バトルで想定している勇猛果敢な機甲部隊の突撃などの攻撃法を極度に危険なものとする。アメリカがあのような方法でイラクを攻撃できた唯一の理由は、この戦争が大国間の戦争に発展する危険性は些かも存在しなかったからである。その結果、エアランド・バトルは核の使用を暗示する大国間の戦争に至る危険を考慮することなく使用できた。中国または北朝鮮におけるエアランド・バトルはまったく別の問題となろう。核による報復あるいは少なくとも戦争の拡大を招きかねないからである。つまるところ、1950年の朝鮮戦争への中国参戦は、この種の作戦が誘発したものである。

理論的には、この問題の本質は、エアランド・バトルが敵、とくに敵対国の殲滅を追求した1945年以前の戦争方式を原型として作られていることにある。エアランド・バトルはより限定された目的に適用可能であるが、機甲部隊による突撃、大胆な側面作戦、迅速な進撃と追撃などの手段は、いずれも殲滅を目的としたものである。少なくとも敵側は、相手が自分たちを殲滅させようと目論んでいるのではないかと懸念するかもしれない。殲滅の危険に追い込まれば、次に核の使用が検討されるようになる。従って、核保有国を相手にする場合、あるいは核保有国の同盟国が相手であっても、エアランド・バトルは内在的な危険性をはらんでいるのである。実のところ、その危険性はかなり高いため、国家指導者ならば誰でもエアランド・バトルの使用には慎重にならざるを得ない。

1991年以降、この制約は強まる一方である。核保有国の数が増加し、イスラエル、北朝鮮、パキスタン、さらにインドが核保有国となったからである。間もなくイランも核保有国にな

るかもしれない。とりわけ今日の中国は 20 年前よりもはるかに強力となり、国境を越えて影響力を維持することに敏感になっている。このことは、世界的に見て敵を決定的に打ち負かすことができる地域が縮小していることを意味している。危険なのはこれらの核保有国に対する戦争だけではない。核保有国の同盟国に対する戦争にも同様の危険が伴う。核保有国が国際的危機を引き起こすことなく、あるいは自らが介入することなく、主要な同盟国が敗北するのを座視するとは考えにくい。今日の戦略環境において、エアランド・バトルは核の制約——1991 年から 2010 年までの間一時的に弱まっていた——に直面している。

### 非通常戦

エアランド・バトルのもう 1 つの制約は、ゲリラ戦、内乱または非正規戦などと呼ばれる非通常戦にある。弱小国は、大国を相手に正面から戦うよりは非正規／非通常戦という手段に訴える。冷戦下、非通常戦はゲリラ戦の形態で注目を集めた。テロリズム、ゲリラ戦あるいは市民の暴動などの非通常戦は、領域防衛や大規模戦闘のドグマを回避する。ゲリラ戦は敵との戦闘を回避する代わりに、待ち伏せや小規模な急襲を通じて敵を疲弊させることを基本としている。集中攻撃に対しては、ゲリラは優勢な敵の火力に正面对峙するぐらいならば交戦を回避する。換言すれば、エアランド・バトルは核保有国およびその同盟国に対して実行できないだけでなく、弱小国に対しても実行できない可能性がある。

こうした戦闘形態は 2003 年以降、戦略議論の最前線にあった。強者に対抗する弱者の攻撃武器として、非通常戦の有用性はよく知られている。発展途上にある弱国は、戦場において技術的または数的優位にある敵国と真正面から対峙することを忌避する。さらに将来、冷戦構造が再現されるとすれば、核保有国ですら通常戦で挑むよりもゲリラ代理戦争を駆使して敵国に対峙することを選好するであろう。中国、ソ連、アメリカは、冷戦時代にいずれもこの戦略を追求した。近年では、パキスタンとイランがそれぞれインドとイスラエルに対して同じ戦略を実行している。東アジアを含む将来の紛争においては、引き続き非通常戦と非正規戦は大きな役割を果たすと予想される。

### エアランド・バトルと水陸両用戦

この 2 つの制約は、仮に東アジアでエアランド・バトルが実施されればほぼ確実に必要とされるだろう水陸両用戦にも影響を及ぼす。水陸両用戦は機動戦の実施方法の 1 つとして考えられることが多かった。実際、1950 年の仁川上陸作戦が機動戦の規範的モデルとしてしばしば引用される。また、日本軍のシンガポール上陸がもう 1 つの顕著な例であろう。

10年以上にわたり、アメリカ海兵隊は水陸両用戦をより決定的で機動志向なものにする方法を探ってきた。構想としては、「海上からの作戦機動（OMFTS）」などが挙げられる。

冷戦の歴史から、いくつかの具体例を通して、戦争規模の拡大の危険性がいかに水陸両用戦に制約を課してきたかを理解することができる。仁川上陸作戦は、機動戦および水陸両用戦が実際には戦略的に極めて危険なものとなりうることを示す、申し分のない事例である。アメリカ統合参謀本部議長であったオマール・ブラッドレー将軍は1949年3月、原子爆弾が大規模な水陸両用作戦の再現を不可能にしたと言明した。しかし、仁川上陸作戦がそれからわずか1年半後に実行されたため、それ以降、多くの評論家が同将軍の発言を軽視してきた。仁川上陸作戦は北朝鮮軍を壊滅に向かわせ、国連軍司令部の北朝鮮への進出を可能にしたものの、実際には水陸両用戦の持続的有用性を証明するよりもむしろ、その限界を証明するものであった。陳兼（Chen Jian）による歴史研究は、朝鮮戦争に介入するという中国の決定に仁川上陸作戦が直接的に寄与したことを示している。毛沢東と中国指導部は、北朝鮮軍が壊滅する可能性を大きな脅威と受け止めていた。ソ連も北朝鮮の敗北を懸念し、中国の介入を支持した。その結果、毛沢東は参戦を決定したのである。

仁川上陸作戦後、アメリカの将軍たちは朝鮮戦争中における韓国での水陸両用攻撃を強く否認した。大胆な水陸両用作戦の危険性を示しているのは、仁川上陸作戦の例だけではない。英仏によるスエズ運河西岸ポートサイドへの攻撃も、本質的にスエズ危機の拡大に寄与した。さらにベトナムでは、中国の参戦を招きかねないという懸念から、北ベトナムの海岸線を攻撃する幾多の計画が断念された。

こうした例のいずれもが水陸両用戦を軽んじているわけではなく、海上から陸上に部隊を展開させる必要性が残されていることは確かである。しかし、水陸両用戦の活用はおそらく、島嶼の占領あるいはすでに防衛的な戦闘に従事した台湾などの同盟国の強化といった、拡大の危険がない目標に限定されるだろう。冷戦中は超大国の利益にとってさほど重要ではない地域で、数多くの水陸両用攻撃が行なわれた。グレナダ、南ベトナムにおける水陸両用攻撃、フォークランド諸島、1971年のインドの東パキスタン上陸などがその例である。

## 東アジアにおけるエアランド・バトル

東南アジアおよび東アジアにおいては、アメリカまたはアジア諸国によりエアランド・バトルの活用が予見され得るシナリオは限られている。北朝鮮への攻撃はその中に含まれてはいない。北朝鮮が核兵器を保有し、また、国境における西側のプレゼンスに対する中国

の政策も明確ではないことから、そのような行動は極めて危険性が高いであろう。中国本土におけるエアランド・バトルも起りそうにない。より現実性の高いシナリオは以下の通りである。

- 1) 北朝鮮の進攻に対する韓国内での反撃作戦
- 2) 中国の台湾進攻に対する台湾内での反撃作戦
- 3) 中国または同盟国によるビルマ、タイあるいはベトナムへの進攻に対する反撃作戦

これらの作戦ですら、エアランド・バトルのドクトリン上の概念よりもさらに限定的なものとなるだろう。攻撃国側の戦力増強を阻止するために、その領土に対して縦深攻撃をしかけることは断念せざるを得ない。

東アジアまたは東南アジアにおけるいかなる紛争でも、エアランド・バトルとは別の形態の戦争の方がより可能性が高いだろう。非通常戦、とりわけ代理戦争の可能性が最も高い。非通常戦は実行が容易であり、核兵器による対立の危険性をほとんど伴わずに敵国を敗北させることができる。もう1つの極めて可能性の高い戦争形態は、中国とインド、あるいは中国とロシアの間で行われたような国境地帯をめぐる小競合いや急襲である。多くの場合、これらの戦闘は発生しても、宣戦布告までは至らない。仮に陸地で戦端が開かれる場合、おそらく通常戦とゲリラ戦の混合した攻撃が前線に沿って行われる、限定的な急襲および限定的な空爆を通じた長期にわたる消耗度の低い戦闘のほうが、エアランド・バトルよりも起り得るであろう。大国にとって最も関心が高いのは、果たして海戦が起り得るかということである。係争中の領土においては、航空機と小型艦艇の小競り合いが最も可能性が高いが、より大規模な艦隊行動や潜水艦の活動による戦闘も考えられる。核ミサイル搭載潜水艦が危険に晒されない限り、海戦は拡大の危険を限定させる程度に抑制される。

## エアシー・バトル

ここでエアシー・バトルが課題となる。2010年、アメリカ国防総省はエアランド・バトルから部分的に影響を受け、エアシー・バトルの名で知られる新たな概念を生み出した。エアシー・バトルは、イランや中国のような国々が現在採用している「接近阻止防衛ネットワーク」に対抗するために考案されたものである。これらのネットワークには対艦ミサイル、防空システム、航空機、サイバースペース・システムおよび潜水艦が含まれている。十全なネットワークが配備されれば、海軍の水上艦艇がこのシステムによって防衛されている国の沿岸に接近することは危険なものとなる。エアシー・バトルでは、敵の接近阻止システムを

破壊するための前進防空システム、縦深性をもった空爆やミサイル攻撃、監視、対潜作戦を想定している。

多くの部分において、エアシー・バトルはエアランド・バトルと大きく異なっている。エアシー・バトルは機動戦というよりも、消耗戦の形態を取っており、時間をかけて接近阻止防衛ネットワークを徐々に疲弊させることを追求している。何らかの機動戦の形態で決定的な突破口を開こうとするものではない。この構想では地上軍の担う役割は最小限に留まるが、水陸両用作戦および特殊作戦は除外されていない。エアシー・バトルは2つの面でエアランド・バトルに類似している。第1は、エアシー・バトルが軍種間で緊密な連携協力が必要とする点である。第2は、とくに指揮管制を混乱させ、航空機および対艦ミサイルを破壊するために、敵に対して縦深性をもった攻撃を必要とする点である。ジェリー・マイヤール (Jerry Meyerle) 博士は、米外交専門誌『フォーリン・ポリシー』の2013年6月号で次のように指摘している。「エアシー・バトルは、米国の艦船や航空機の移動の自由を阻むことを意図した敵のミサイルやその他の高性能システムを破壊するため、海軍と空軍の統合運用を必要としている。これらの計画は長距離ミサイル、爆撃機およびステルス戦闘機による水平線以遠への精密爆撃 (over-the-horizon precision strikes) を必要とする。」

縦深性のある攻撃を是認しているため、エアシー・バトルはエアランド・バトルと同様に戦争拡大の危険性を伴う。核保有国に対するミサイル攻撃や空爆は、対立と戦局拡大の可能性を高める。主要な同盟国が攻撃を受けて全面的敗北の危険がある場合を除き、このような危険を正当化することは困難であろう。危機における交渉の一環として、あるいはとくに攻撃価値の高い目標を運用不能にするため、選択的かつ段階的な攻撃が実施されることはあろう。しかし、接近阻止能力を十分に低下させるための攻撃というものは考えにくい。航空機、対艦ミサイル、レーダー基地や小規模な指揮所は数多く存在するため、それらを運用不能にするには広範な空爆が必要であろう。そのような攻撃を受けた国は、その攻撃が核攻撃能力を危険に晒すものと考え、アンティー (賭け金) をさらにつり上げるかもしれない。

エアシー・バトルのその他の側面ははるかに危険度が低い。対潜作戦や防空作戦は、とくにそれが攻撃を受けている領土に集中された場合には、拡大の危険性がほとんどない。この意味で、長期化したエアシー・バトル作戦が、おそらく今後10年で実行される可能性の高い戦争形態となるだろう。

## 結論

核保有国および非通常戦というこれら2つの制約により、エアランド・バトルは1991年

および小規模ではあるが 2003 年にもこれを行ったイラクのような、日本やアメリカに通常兵器で挑もうとする限られた数の中小国に対する代理戦争にのみ適用の余地が残されている。エアランド・バトルは第二次世界大戦への先祖返りである。現代戦ではゲリラ戦、反乱鎮圧作戦、精密爆撃、限定的な海戦（艦対艦、地対艦の両方）および特殊部隊による作戦を伴う公算が大きい。通常兵器による地上作戦も依然として生起するかもしれないが、手段および目的の両面において将来は限定的なものとなろう。それというのも、エアランド・バトルは戦争に対する一般的な方法というよりもむしろ、特定の問題に対処する選択的な手段だからである。

エアシー・バトルは決定的な機動戦ではなく消耗戦に基づくものであることから、より現代戦に相応しい。エアシー・バトルを段階的に実施することで、戦争拡大の危険性を低減できる。しかしエアシー・バトルを支持する者も、核保有国の領域に対する攻撃は考えにくいいため、そうした敵の防空網の破壊も可能性として低いことを認めなければならない。結論としては、あらゆる戦争は最も重要な核環境によって形付けられているということである。大国間の戦争では、決戦や決定的な勝利はもはや起こり得ないであろう。